

## 第8回食品産業戦略会議 議事概要

○日 時 平成31年2月15日(金) 8:00~9:30

○場 所 食料産業局第1会議室

○出席者 大塚委員、加藤委員、川名委員、栗田委員、篠崎委員、中嶋委員(座長)、藤本委員、宮川委員、山口委員

倉重大臣官房審議官、渡邊輸出促進審議官、東野食料産業局食品製造課長、久納農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室長、石川農業・食品産業技術総合研究機構企画調整部研究管理役、谷川産業技術総合研究所人工知能研究センター副研究センター長

### 概 要

(議事)

(1) 有識者の取組紹介「作業工程や動線の見直しによる省力化の取組について」

- テクノバ(株)弘中代表取締役から、これまで携わってきた業務最適化の事例、食品製造業の稼働率の低さ、今後の対応策等について紹介。
  - ・ 食品は、多品種少量生産等の構造的な側面があり、IE(インダストリアルエンジニアリング、人・機械・材料・方法・エネルギーを効率良く組み合わせる「安くモノづくりを行う」ことを実現するための技術)を上手く取り入れられなかった。
  - ・ 低稼働率の要因として、バッチ製法(ある程度の注文分をまとめて一括生産)の多用による脈流生産、商品を切り替える際に生じる洗浄等の切替に長時間要すること、ラインが安定した流量で流れていないことによる包装工程等での滞留や乱流、納期順による非効率な生産順、流通サイドがイニシアチブを持っている商品開発によるVAの困難、衛生面は重要であるが、10%程度も生産性を低下させている過剰なまでの手洗いや工場に入る際のエアシャワーの問題などがある。
  - ・ こうした製造工程の淀みを解消していくこと、特に稼働時の効率化だけでなく非稼働時間の短縮に注力することで生産性は向上していく。

(2) 意見交換

○ 有識者の取組紹介を踏まえた委員からの主なコメントは以下のとおり。

(低生産性の要因について)

- ・ 消費者の商品に対する過度の要求が、製造工程の淀みを生じさせていることに対して、メーカー側から発信することは難しいので、国から発信して消費者の意識を変えていくことも必要ではないか。
- ・ 食品製造業の生産性の低さの要因は、当事者であるメーカー側の改善に対する意識の低さという内的要因より、流通サイドや消費者が求める外的要因(例えば週に2つの新商品を求められる等)による方が大きいのではないか。
- ・ IEグループは、どの会社にもいて活動しているので、一番大きいのは、多品種少量で賞味期限が短いという産業構造ではないか。例えば冷凍食品や弁当は、調味料の1/4程度の生産性、製造している商品によって生産性は異なる。
- ・ 日本は、海外と比較して鮮度重視や目先の新しさを求める傾向が強く、異質な

マーケットであるとは感じる。また、それによって食品製造業の生産性が落ちているのは間違いない。ただそれは裏を返せば、新鮮さや低価格、多くの商品の選択肢という点で消費者に利益がある事でもあり、日本の社会にとってそれが悪いことかどうかは分からない。

- ・ 流通サイドの要求に対しては、多くの食品製造業者が存在するため、過当競争にならざるを得ない。
- ・ 一度確保した小売店の商品棚を取り戻すことは容易ではないため、流通サイドのリクエストには応じざるを得ない。また、同じ商品であれば、賞味期限の日付が逆転しているだけで、納品をさせてもらえないケースもある。しかし、メーカーも何らかの工夫は必要であると感じている。
- ・ 品質に対する要求はやや過剰に感じる。海外と日本の品質基準は大きく異なるため、海外の原料活用や海外生産は非常に難しい。例えば農産物に虫がつくのは当たり前なこと、海外では加工食品に虫が入っても商品を交換するだけで、ツイッターに載ったり回収などの事態になることはない。また日本では必ず設置しているエアシャワーも食品事故が起きたときの消費者に対するアカウントビリティの要素が大きく、米国やドイツではほとんど設置されていない。
- ・ 工場サイドも改善意識はある、逆に細かいPDCAが回り厳しい方向になり、それに伴い厳しくしたマニュアルを簡略化しづらくなっている。その結果として検品要員が増加する傾向。これを減らすには動かす「何か」が必要。
- ・ 食品表示等のルールの変更による事業者の負担は大きい。自社製品はともかくOEMの商品は変更しに時間を要している。ルールには従っているが、特定の原材料名の表記方法など本当に消費者が望んでいるものなのか疑問に思うことが多い。
- ・ 機械を開発するに当たっては、共通化する部分については第三者がまとめて開発した方がいい。
- ・ 商品によっては、アレルギー対応商品専用の工場を何社かできつくれば、原料変更のための機械の洗浄に要する時間は大きいため、それだけで数%生産性が向上するのではないか。

(3) 今後の予定等について

- 食料産業局より、今後の予定等について説明。

以上